

マーケットレポート

トランプ氏の返り咲きで半導体関連銘柄への期待が高まる

- 11月5日の米大統領選挙で共和党候補のトランプ前大統領が勝利し、6日の米国株式市場は大きく上昇。
- 6日の株式市場において、半導体セクターは市場全体を上回る上昇率となりました。共和党・民主党に関わらず半導体セクターの戦略的重要性は高く、CHIPS法などの政策支援は共和党政権においても継続されると見られています。
- 景気回復期待から物色の裾野が「AI以外」に広がっている状況が見られます。

米大統領選挙を受けた株式市場

11月5日の米大統領選挙で共和党候補のトランプ前大統領が勝利し、6日の米国株式市場は大きく上昇。政策面で恩恵を受けるとの期待が高まった業種や銘柄が物色される展開となりました。また、トランプ前大統領はインフレ押し上げ要因となる移民抑制や関税引き上げを掲げており、長期金利の上昇、米ドル高といった動きも見られました。株式市場全体という観点では、二つの意味でポジティブな結果となりました。一点目は、**接戦の大統領選の決着が着かず政治的空白期間が長引く事態が回避**されたこと、二点目は、トランプ前大統領は公約として**減税や規制緩和を掲げ、企業活動全体**という意味では**ポジティブ**であるという見方ができます。

トランプ・トレード

トランプ前大統領が掲げる政策の恩恵を受ける業種と、そうでない業種があるとの見方から、短期的には「**トランプ・トレード**（トランプ前大統領の政策恩恵を受けそうな銘柄を買う動き）」を意識する可能性があります。規制緩和や金利上昇によって恩恵を受けやすい金融セクターへの期待が高まります。一方で、逆風が強まると見られるのが太陽光関連銘柄等であり、6日の株式市場では関連銘柄が大きく下落しました。

半導体セクターの上昇

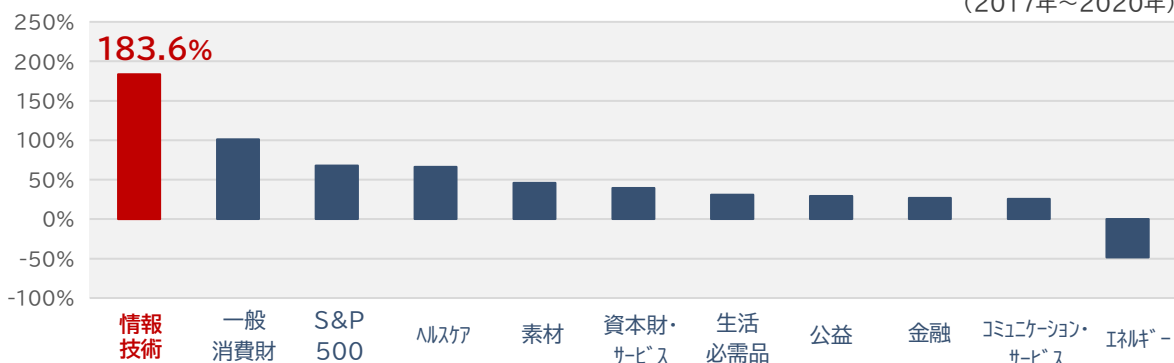
こうした中、6日の株式市場において、**半導体セクターは市場全体を上回る上昇率**となりました。共和党・民主党に関わらず半導体セクターの戦略的重要性は高く、CHIPS法などの政策支援は共和党政権においても継続されると見られています。加えて、半導体セクターも基本的には「景気敏感セクター」であり、減税や規制緩和による企業活動や経済の回復が恩恵をもたらす動きといえます。同日、米国内で半導体生産を手掛けるグローバルファウンドリーズ（GFS）やインテル（INTC）、PCやスマートフォン向けが多い半導体メモリーを手掛けるマイクロン・テクノロジー（MU）、幅広い業種にアナログ半導体を提供するテキサス・インスツルメンツ（TXN）といった銘柄は、AI半導体を手掛ける**エヌビディア（NVDA）より高い上昇率**となり、**景気回復期待から物色の裾野が「AI以外」に広がっている状況**が見られます。

今後も半導体セクターの動向に注目！

トランプ政権1期目（2017年1月～2020年1月）においては、**情報技術セクターの上昇率が全産業中で1位**でした。2016年の選挙直後では、今回と同様に「トランプ・トレード」として金融株やエネルギー株への期待が高まりましたが、4年間という期間においては**技術革新や景気動向など他の様々な要因が企業業績に影響**を与えます。中期的な株価動向を見る上では政策要因も加味した企業業績を見るのが重要であり、需要拡大と技術革新が期待できる**半導体セクターへの期待は高い**と考えています。当面は、政策期待や金利見通しの変化によって変動性が高い状況が継続する可能性がありますが、機動的な銘柄選択を通じて魅力的な投資機会を捉えていきます。

図表1 トランプ政権1期目の業種別騰落率（米ドルベース）

（2017年～2020年）



（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに「留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。
- 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2024年10月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)